

石神圭子著

『ソール・アリンスキーと デモクラシーの挑戦』

——二〇世紀アメリカに
おけるコミュニティ
組織化運動の政治史』

評者：大和田 悠太



本書は、アメリカ政治が専門の政治学者によるソール・アリンスキーについての研究書である。コミュニティ・オーガナイズングの実践家としてのアリンスキーについては、労働運動、社会福祉、宗教史など諸分野の研究で多くが語られてきた。だが、彼の様々な実践を根底において貫いていたのが独特のデモクラシー論であったことは、十分に理解されてこなかった。こうした認識から本書は、思想家としてのアリンスキーに焦点をあて、その軌跡を描く。彼の著作のほか工業地域振興事業団（IAF）の資料やインタビューの成果も生かして政治史的な記述を行ったうえで、政治理論的考察にも踏み込み、ラディカル・デモクラシーやプラグマティズムをめぐる議論にアリンスキー研究を接続している。

コミュニティ・オーガナイズングとは一般に、社会問題を解決すべく地域住民を組織化し、運動を起こすもので、20世紀アメリカに起源をもつ。アリンスキーは、その創始者として知られている。日本ではバラク・オバマやヒラリー・クリントンへの影響からコミュニティ・オーガナイズングが注目されたが、近年は、労働組合や社会運動の活動家の間で組織の

再活性化が議論されるなかで言及が増えている。このようなタイミングでアリンスキーという原点を学問的に問い直す書が出たことには大きな意味があるといえよう。

1 本書の内容

本書は、5つの章および序章・終章からなる。先行研究をまとめ、上記のような研究概要を述べる序章「アリンスキーを位置づけなおす」に続いて、第1章「もう1つのニューディールへの挑戦」は、彼の最初の組織化であるバックオブザヤーズ近隣協議会（BYNC）や、知的遍歴の出発点となったシカゴ学派の社会学を取り上げている。バックオブザヤーズはシカゴ南部の新移民の居住区で、カトリックが大半であった。ここでアリンスキーらは、労働組合や教会をはじめ地域の組織のリーダーたちを対話とイシューの共有によってつなぎBYNCを立ち上げ、労働者の賃金交渉などで成果をあげた。

この章で強調されるのは、アリンスキーが20世紀アメリカのリベラリズム（ニューディール連合）に対して抱いたアンビバレントな思いである。彼はCIOのジョン・ルイスから組織化戦略を熱心に学んだものの、トップダウンの動員により集団利益を代表していくプロセスには懸念をもった。セオドア・ロウイが批判した利益集団リベラリズムとは異なる市民政治をアリンスキーは追求していた、と著者は捉える。彼は「慈善から権利へ」というだけでなく、下からの「権力」の創出にこだわった。

こうした立場を理解するうえで著者が鍵とみるのは、彼がトクヴィルに傾倒していったことである。デモクラシーにおける多数の暴政への警告、結社の重要性をめぐる主張を、彼はトクヴィルから引き出していた。ただ、個人と国家権力の関係が大きく変わった20世紀に、結社のメカニズムを自然発生的なものとして構想す

るのは無理がある。そこで彼がイメージしたのが、教育・訓練されたオーガナイザーの介入によってトクヴィルのいう結社の効果が生まれるというプロセスであった。第1章において、このようなアリンスキーの理念は詳述されているが、以下の各章は、その後の各時期に彼が新たな思想的モメントを得て、理念の更新を重ねていく姿を描いたものとして読み解くことができる。

第2章「挑戦から挫折へ？」は、BYNCの「保守化」とその後の展開を分析している。シカゴでは40～60年代に黒人人口が急速に増加し中心部にスラムが形成される一方、多くの白人が郊外に移動した。自由な不動産市場の論理が人種の隔離を促進し、これを連邦政府の住宅政策が助長していた。こうしたなかBYNCは近隣保全プログラムを決定した。ボトムアップの運動で地域の資産価値を上げる取り組みだったが、実質は黒人排除だった。これはアリンスキーにとって挫折だった。だが、黒人の流入、白人の逃避という流れに抗して共存を模索するカトリックの聖職者たちが彼と緊密な関係を築いていった。

アリンスキーはシカゴ大司教の依頼を受け「ゲットーの境界」と呼ばれたシカゴ南西部で、サウスウエスト・コミュニティ組織（OSC）を発足させた。彼は人種統合を理念として訴えるのでは限界があり、オーガナイザーに求められる役割も変化したと考えるようになっていた。人種差別を利用して利益をあげる不動産業者を共通の敵として人種間の共闘関係を構築する戦略を編み出したのは、それゆえだった。また、クォータ制（白人コミュニティの住民に5%の黒人枠を設ける）を提起したことは大きな反発を招いたが、著者は、これも以上の認識ゆえのプラグマティックな判断だったと分析する。

第3章「責任と参加」で論じられるのは、60

年代のアリンスキーの組織化である。彼の次の挑戦は、中心部に生まれた黒人コミュニティの組織化であった。急激にスラム化するウッドローン地区で、彼はウッドローン組織（TWO）を発足させた。彼はコミュニティの生態調査によって非公式で小規模な集団・組織を探り出し、そこからリーダーをリクルートしてイシューの策定を進める組織化の方法を新たに開発し、リチャード・デイリー市政に異議申し立てを行った。公民権運動の高揚においてはTWOもいくつかの取り組みを担った。

著者が強調するのは、アリンスキーが一貫して人々の参加と自己決定を重視していたことである。「貧困との闘い」についても、貧困を経済の問題のみならず「権力の不足」と捉えるアリンスキーの評価は厳しかった。民間非営利組織への委託構造で成り立つアメリカの福祉国家や、トップダウンで推進された連邦政府のコミュニティ政策は、彼の理念と相容れなかった。ここでは第1章に続いて、ニューディール連合と彼の距離が浮かび上がっている。

なお第2、3章の記述では、カトリック教会の動向に多くの紙幅が割かれている。カトリック教会が重要なアクターなのは、IAFの主要な支援者になっていったことなどにも表れている。だが、密接な関係は思想のレベルでも存在していた。トクヴィルがデモクラシーと宗教の関係について残した考察は有名だが、アリンスキーも、そうした考えをもっており、カトリシズムとデモクラシーの調和を展望するジャック・マリタンとの交流からも影響を受けていた。

第4章の前半は、アリンスキーの晩年の歩みを記述する。ロチェスターで結成した黒人組織FIGHTや、反汚染キャンペーン（CAP）の経験から彼は、ミドルクラスの政治的重要性や労働組合との連携の意義を強く認識した。彼は

ニューレフトの青年たちのレトリックにおけるラディカルさには批判的な眼差しを向けていたが、終生、具体的な改革を牽引する「ラディカルなプラグマティズム」をオーガナイザーに期待し続けた。

第4章の後半は、アリンスキーの思想を政治理論的に捉え直す部分である。著者はシュルドン・ウォリンと比較しながら、彼の思想がラディカル・デモクラシーに通じるものだと主張する。「巨大国家」とデモクラシーの空洞化、デモクラシーを担う市民の危機をめぐるウォリンの思索と類似するものが、アリンスキーにはあった。ただ、オーガナイザーの媒介により民主化が可能になるという彼の発想は、ウォリンにみられる悲観主義の回避につながったとして、ここに著者は実践と理論の対話の成果を見出す。

第5章「コミュニティからの挑戦」では、アリンスキーの思想の到達点をデューイのプラグマティズムとの比較により解明したうえで、アメリカのポピュリズムの歴史という視点でも捉え直す。章の最後では、アリンスキーの訓練を受けた人々が創始者となった生活賃金運動に論及し、現在の課題にも触れる。そして終章「アリンスキーの発見」では議論の総括がなされ、本書が締めくくられる。

アリンスキーのデモクラシー論とは何だったのか。改めて整理すると、それはトクヴィルの議論を独自にアップデートするかたちで形成されたものだった。オーガナイザーという外部の専門家の力を借りながら、地域住民が組織を形成し、問題の解決を通じて自らに権力があることを理解していく。このエンパワメントのプロセスがアリンスキーの組織化の核心である、と序章で著者は述べる。そして、終章の表現によれば、このような「しかけ」があることによって機能するリベラル・デモクラシーというビ

ジョンが、彼のデモクラシー論の本質であった。

2 本書へのコメント

本書には注目すべき点が多くあるが、ここでは2つに絞って述べたい。

第1に、アリンスキーがトクヴィルを批判的に継承するかたちでデモクラシー論を築き上げたという本書の核となる主張である。著者によると、彼の2冊の主著でもトクヴィルは引用されているが、注目されてこなかった。しばしばアリンスキーは社会学者として紹介され、彼が政治思想史に精通し、政治学者の著作を好んで引用したことは等閑視されてきた。先行研究ではタコツボ的な学問体系のなかで言及されてきた結果、彼の理念の本質が見えなくなってしまった、と著者は診断している。そして本書が明らかにするのは、彼の理念とは上記のようなデモクラシー論だったということである。

以上の分析は、アリンスキーやIAFの研究に対して重要な貢献になっており、たとえば本書の結論は、ジェイムズ・クロッペンバーグのアリンスキー像の問い直しにつながっている(第5章)。だが、それ以外にも、本書からは様々な政治学的な含意を導けるだろう。たとえば評者には、トクヴィルの読まれ方というテーマにも重要な示唆をもつように思われた。トクヴィルに影響を受けたデモクラシー論の系譜は長い歴史をもつが、90年代以降はアメリカの保守派がトクヴィルを引用して論説を展開することが増え、世界的影響力をもった(愛甲2013)。こうした状況を踏まえたとき、トクヴィルをアップデートして、もうひとつのリベラリズムを打ち立てたという本書のアリンスキー像は、大変興味深いものである。

第2に注目すべきは、本書の方法である。アリンスキー＝扇動家というイメージは、いまな

お根強くみられると著者はいう。これに対して、本書では過激なレトリックとして流されがちであった論点を一つひとつ取り上げ、それがなぜ出てきたのかを克明にたどっている。たとえ背景にあったデモクラシー論への評価は分かれるとしても、扇動のための言説でなかったことは本書を読めば、よくわかる。評者には、以上のような分析は、コンテクストを重視した思想の解釈によって人物像を修正するというアプローチの好例として、大変学ぶものが多いように思われた。

また本書は、比較思想史的方法を活用したり政治理論的考察を行ったりもしており、これらはアリンスキーの思想の意義を浮かび上がらせる工夫になっている。また、そこで焦点となるプラグマティズムやラディカル・デモクラシーは、現代政治理論の重要テーマである。近年、政治理論と実証研究の対話の重要性が指摘されているが（小川 2015）、そのような追求の一例とみて本書から刺激を受けることも許されるかもしれない。

次に、本書の限界ということではないが、発展的考察の余地があると感じた点を挙げる。

第1の論点は、本書で権力論が重視されていることに関わる。本書では、オーガナイザーは「媒介者」であり「リーダー」ではない、参加と組織化は「動員」と異なる、アリンスキーが追求したのは「民衆の権力」である、といった説明がなされる。ただ、他方で本書から受ける強い印象として、彼のいうオーガナイザーは独特なかたちで社会に介入する存在である。それは教育・訓練された専門家であるとともに、道徳を積極的に語る。組織化においてイシューを軸とし、コミュニティの人間関係を利用することは、アジェンダ・セッティングの権力、社会的権力関係の再生産といった論点も想起させる（杉田 2015）。オーガナイザーのもちうる権力

を、どう理論的に捉えるか。著者が権力論にこだわりをみせるからこそ、踏み込んだ説明を聞いてみたいとも感じた。

第2に、政治理論的考察ではアリンスキーとの比較対象として、ラディカル・デモクラシー論、なかでもウォリンが選ばれているが、それ以外の魅力的な選択も考えられるだろう。たとえば、コミュニティを軸とした参加デモクラシー論という点では、ベンジャミン・バーバーとの比較などが有意義かもしれない（Barber 1984=2009）。また、トクヴィルの更新という本書の見取り図を踏まえると、現代のトクヴィル主義（いわゆるネオ・トクヴィル主義）をめぐる論争に対する示唆を明示的に語り、理論的含意を導くこともありえる。本書では様々なありうる選択の1つが提示されているわけだが、さらなる議論の可能性も広がっているように思われる。

以上、本書へのコメントを述べたが、最後に一点だけ付け加えておきたい。本書は、政治学とは何かという非常に大きな問いについても投げかけるものがある。ダールも言ったように政治は遍在するが、実際には政治学の研究対象なるものが観念され、また狭く想定されがちだとも言われる。だが田村ほか（2020）が説くように、政治とは社会の様々な領域にみられる集合的意思決定であり、政治学とは対象で定義されるものではなく、そのような点に注目して社会を分析するものの見方・考え方と言える。本書は、このような政治学の可能性を感じさせないだろうか。政治学の問題としてアリンスキーという対象を捉えることで、新たな発見を導いているからである。

冒頭で触れたように近年、日本でもコミュニティ・オーガナイズングをめぐる議論が活発化している。そのようななかでアリンスキー研究

から何を学ぶかは、開かれた問いである。とはいえ、少なくとも次のようなことは言えるだろう。

本書は、そもそもアリンスキーは正しく理解されているだろうか、と問いかけている。アリンスキーを批判的に乗り越えるとしても、藁人形叩きにならないためには正確な理解が肝要である。彼の理論・実践の一部はアメリカ史に固有の文脈に対応して生まれていたという指摘は、安易な理論の輸入への戒めとしても受け取れる。そのうえでアメリカにアメリカを超えるものをみるならば、その可能性を慎重に見極めることが求められる。最後に、いずれにせよ何より本書が強く訴えかけるのは、コミュニティの組織化とはデモクラシー論の問題であり、そう考える必要があるということである。(石神圭子著『ソール・アリンスキーとデモクラシーの挑戦——二〇世紀アメリカにおけるコ

ミュニティ組織化運動の政治史』北海道大学出版会、2021年3月、iii + 298 + 22頁、定価6,600円(税込)

(おおわだ・ゆうた 法政大学大原社会問題研究所 兼任研究員)

【参考文献】

- 愛甲雄一 (2013) 「『アメリカのデモクラシー』の読まれ方に見るアメリカ——ひとつのアメリカ社会像」『アジア太平洋研究』38
- 小川有美 (2015) 「はじめに——政治理論と実証研究の対話」『年報政治学』2015-1
- 杉田敦 (2015) 『権力論』岩波書店
- 田村哲樹・近藤康史・堀江孝司 (2020) 『政治学』勁草書房
- Barber, Benjamin R. (1984) *Strong Democracy: Participatory Politics for a New Age*, University of California Press (竹井隆人訳 (2009) 『ストロング・デモクラシー——新時代のための参加政治』日本経済評論社).